

産業建設委員会

期日：平成 28 年 9 月 15 日(木)/16 日(金)
午前 9 時

場所：第 1 委員会室

1 開 会

2 委員長挨拶

3 理事者挨拶

4 議案審査

(1) 議案第 85 号

「公の施設の指定管理者の指定について（飯田市地域資源総合管理施設）」

(2) 議案第 86 号

「訴えの提起について」

(3) 議案第 89 号

「平成 28 年度飯田市一般会計補正予算（第 3 号）案」のうち当委員会付託分
【別紙 付託表 1】

(4) 議案第 90 号

「平成 28 年度飯田市簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）案」

(5) 議案第 91 号

「平成 28 年度飯田市水道事業会計補正予算（第 1 号）案」

(6) 議案第 92 号

「平成 28 年度飯田市下水道事業会計補正予算（第 1 号）案」

(7) 議案第 93 号

「平成 27 年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について」のうち当委員会付託分
【別紙 付託表 2】
※農業課 補足資料

(8) 議案第 97 号

「平成 27 年度飯田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定について」
【決算書 601 頁】

(9) 議案第 100 号

「平成 27 年度飯田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について」
【決算書 653 頁】

(10) 議案第 101 号

「平成 27 年度飯田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について」
【決算書 673 頁】

- (11) 議案第 105 号
「平成 27 年度飯田市水道事業決算認定について」
【水道事業決算書】
- (12) 議案第 88 号
「平成 27 年度飯田市水道事業剰余金の処分について」
- (13) 議案第 106 号
「平成 27 年度飯田市各財産区会計歳入歳出決算認定について」
【各財産区会計決算書】
- (14) 議案第 107 号
「平成 28 年度飯田市一般会計補正予算（第 4 号）案」のうち当委員会付託分
【別紙 付託表 3】

5 請願・陳情審査

- (1) 28 陳情第 3 号(新規) 【別紙 陳情書】
- ①要旨
国に対し、T P P に関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める意見書の提出を願いたい
- ②陳情者住所氏名
飯田市北方 3852 番地 22
みなみ信州農業協同組合 代表理事組合長 田内 市人 氏

6 閉 会

議案第89号 平成28年度飯田市一般会計補正予算（第3号）案
付託表

【産業建設委員会】

1 歳入

款	項	目	議案頁
14 県支出金	2 県補助金	6 農林水産業費県補助金	12

2 歳出

款	項	目	議案頁
4 衛生費	1 保健衛生費	6 水道費	20
6 農林水産業費	1 農業費	4 農業振興費	22
		6 畜産業費	22
	2 林業費	2 林業振興費	22
7 商工費	1 商工費	4 観光費	22
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	24
	3 河川費	3 河川改修費	24
	4 都市計画費	5 公園費	24
	5 住宅費	1 住宅管理費	24

議案第93号 平成27年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について
付託表

【産業建設委員会】

1 歳入

款	項	目	議案頁
11 分担金及び負担金	1 分担金	6 農林水産業費分担金	24
		11 災害復旧費分担金	24
	2 負担金	7 商工費負担金	26
		8 土木費負担金	28
12 使用料及び手数料	1 使用料	6 農林水産業使用料	30
		7 商工使用料	30
		8 土木使用料	30
	2 手数料	6 農林水産業手数料	34
		8 土木手数料	34
13 国庫支出金	1 国庫負担金	11 災害復旧費負担金	38
	2 国庫補助金	4 衛生費国庫補助金関係分	42
		7 商工費国庫補助金	42
		8 土木費国庫補助金	42
	3 委託金	8 土木費委託金	48
14 県支出金	2 県補助金	4 衛生費県補助金関係分	52
		6 農林水産業費県補助金	54
		7 商工費県補助金	56
		8 土木費県補助金	56
	3 委託金	5 労働費委託金	58
		6 農林水産業費委託金	60
		8 土木費委託金	60
15 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入関係分	60
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入関係分	64
16 寄附金	1 寄附金	7 商工費寄附金	64
17 繰入金	1 財産区繰入金	1 財産区繰入金関係分	66
19 諸収入	3 貸付金元利収入	5 労働費貸付金元利収入	68
		6 農林水産業費貸付金元利収入	68
		7 商工費貸付金元利収入	70
	4 受託事業収入	2 総務費受託事業収入	70
		6 農林水産業費受託事業収入	70
		7 商工費受託事業収入	72
		8 土木費受託事業収入	72
	5 雑入	1 雑入関係分	72

2 歳出

款	項	目	議案頁
2 総務費	1 総務管理費	17 リニア推進事業費関係分	132
4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境保全費関係分	238
		6 水道費	248
5 労働費	1 労働諸費		254
6 農林水産業費	1 農業費		258
	2 林業費		280
7 商工費	1 商工費		292
8 土木費	1 土木管理費		318
	2 道路橋りょう費		320
	3 河川費		334
	4 都市計画費		340
	5 住宅費		348
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費		444
	2 公共土木施設災害復旧費		444

議案第107号 平成28年度飯田市一般会計補正予算（第4号）案
付託表

【産業建設委員会】

1 歳入
なし

2 歳出

款	項	目	議案頁
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	10 農林単独災害復旧事業費	12
	2 公共土木施設災害復旧費	10 土木施設単独災害復旧事業費	12



飯田市議会

議長 木下克志 殿

TPPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営
の実現に向けた農業政策の確立を求める

陳 情 書

平成 28 年 8 月 24 日

陳情者

飯田市北方 3852 番地 22

みなみ信州農業協同組合

代表理事組合長 田内市人



TPPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める陳情

日頃は、地域農業振興並びに当JAの諸活動にご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

TPPは農業のみならず、国民の「食」と「いのち」と「くらし」に大きな影響を及ぼし、国家の主権をも揺るがしかねない極めて重大な問題であることから、本県JAグループでは、政府がTPP交渉に参加して以降、2年半以上にわたり集会、大会等の開催や要請活動を通じ、TPPに関する情報開示の徹底と国会決議の実現を強く求める運動を展開して参りました。

しかしながら、TPP交渉は昨年10月の大筋合意では、農林水産物の約8割、重要5品目の約3割が関税撤廃され、公表された政府試算によると、国内対策を講じても、農林水産物の生産額は1,300億円～2,100億円減少する見込みであり、これは我々が求めてきた国会決議を大きく逸脱しており、断じて容認することは出来ません。

さらには、衆議院TPP特別委員会において、交渉経過や合意内容が議論されましたが、政府は保秘義務契約を理由に情報開示を拒み、国会承認と関連法案の審議が深まることなく、秋の臨時国会に持ち越され、TPPに対する市民の不安や懸念は増すばかりであります。

政府は、市民のTPPに対する懸念を払拭するために、国会の審議においては、十分な情報開示と明確な説明を行い、生産者が安心して農業が営めるような、将来を見据えた中長期的な農業政策を確立すべきであります。

つきましては、下記の事項について、政府に対して働き掛けをいただきますよう、強く陳情致します。

記

1. 政府は、TPP特別委員会等におけるTPP協定承認案およびTPP関連法案の国会審議において、大筋合意の内容や影響、国会決議との整合性等について、国民のTPPに対する不安や懸念が払拭されるよう、十分な情報開示と明確な説明により審議を進めること。
2. 政府は、TPP大筋合意による農林水産物への影響について、「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮してもなお、生産額が約1,300億円～2,100億円減少すると試算していることから、生産者が安心して営農継続できるよう、将来を見据えた、中長期的な農業政策を確立すること。